

ニッセイ基礎研究所・経済調査レポート

No.2007-03

国際比較で見る所得格差と高齢化の動向

2007年8月

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

主任研究員 石川 達哉 (いしかわ たつや)

(03) 3512-1831 ishikawa@nli-research.co.jp

〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F

(要旨)

1. 1980年代半ば以降の日本、米国、英国、イタリア、シンガポール、韓国について、1世帯当たりの所得に関するジニ係数を計測すると、1980年代後半と1990年代前半は韓国を除く5カ国において格差拡大傾向が見られ、1990年代後半は全6カ国において格差拡大傾向が見られる。
2. 2000年代前半は、英国、イタリア、シンガポール、韓国が横ばいから格差縮小傾向に転じたのに対して、日本、米国では明確な基調変化は見られない。
3. 米国と英国では、他の階層と比べて高所得層の所得増加が著しく、日本とシンガポールでは中間層と比べて低所得層の所得低迷が目立っている。
4. 1980年代半ばから現在に至るまで、米国と英国では、世帯主65歳以上の世帯の割合も平均世帯人員もほとんど変化していないのに対して、日本、イタリア、シンガポール、韓国では、高齢化と世帯規模の縮小が急速度で進んできた。
5. 年齢構成が不変だった場合との比較を通じて、日本においては、高齢化が統計上の所得格差を拡大させてきたことが確認できる。同様の効果はイタリアとシンガポールにも定性的には認められるものの、量的な効果が必ずしも大きいとは言えない。

目次

1. 公表ベースの所得階層別データに基づく分析の意義
2. 欧米・アジア6カ国における所得格差の推移
 - (1) 所得五分位階級別データに基づくジニ係数の推移
 - (2) 高所得層、中間所得層及び低所得層における所得増加の違い
3. 欧米・アジア6カ国における高齢化の進行と世帯規模の変化
 - (1) 人口ベースと世帯ベースで見た高齢化の状況
 - (2) 高齢化の進行が所得格差に与える影響の国別検討

(お願い)当レポートは研究員による試論であり、記載内容はいかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)

1. 公表ベースの所得階層別データに基づく分析の意義

所得格差、特に所得分布の不平等度を正確に計測するためには、標本調査統計の原資料である個票ベースの情報が必要である。そして、個票データに基づく精緻な実証研究が積み重ねられたことにより、日本における世帯間の所得格差が1980年代半ば以降拡大傾向にあることや、他の年齢階層と比べて元来の所得格差が大きい高齢者世帯が占める割合の上昇と、単身世帯の増加に代表される世帯規模の縮小によって、統計上の格差拡大のかなりの部分が説明できることなどが明らかにされている。

本年5月に公布された新しい統計法においては、加工された匿名データに関しては研究目的での利用が可能が明記されたが、加工されていない個票ベースの情報を統計作成以外の目的で利用することは原則的に禁じられている。これまでのところ、実際に分析を行うことができるのは、例外措置としての「目的外利用」の申請が認められた場合に限りであったため、統計の基本的な調査結果が公表されてから個票データに基づく精緻な研究の結果が世に現れるまでには、ある程度の時間を要してしまうことは避けられなかった。しかし、公表されている所得階級別平均値などのデータを用いて分析した場合でも、前述の所得格差拡大傾向がはっきりと示され、それが世帯主の年齢階層別ウエイトの変化によるところが大きいことは検証可能である。

そこで、本稿における世帯間所得格差に関する国際比較も、公表ベースの所得階級別データに基づいて実施する。公表データを利用することの意義は、次の2点に集約される。

まず、第1は、速報性である。タイミングを逸しないで、足元で起きている変化を知ることの意義と言ってもよい。前述の日本における所得格差拡大のかなりの部分が高齢化の進行と世帯規模の縮小トレンドによって説明可能だといっても、それらですべての変動が説明できるわけではないし、世帯主の年齢構成や世帯人員のほかは全く変化がなかったというわけではない。例えば、若年層の所得格差については、1990年代半ば頃から顕著な拡大傾向にあることは幾つかの研究で指摘されている。雇用情勢悪化の影響を最も深刻な形で受けたのが若年層であったが、景気回復に伴って若年層の失業率も2004年からは低下傾向にあるから、これまでの所得格差拡大が循環的な変動に伴う動きなのか、構造的な変化によるものかを判断するうえで、若年層の所得格差が最新時点では縮小に転じているのかどうか、注目される。若年層に限定しないで、日本経済が長い低迷状態から脱したことによって、これまでの格差拡大傾向が弱まるのか、逆に強まるのかという観点からも、注視を続けていくべきであろう。その意味では、正確さの点では不十分であっても、現在の状況を速やかに分析する研究も必要だと言える。

第2は、分析の簡便さである。正確には、国際比較に際して、大掛かりな道具立てを必要としないという意味での実行可能性の高さである。例えば、高齢化の進行は、先進国や新興経済国では共通の現象であり、統計上の所得格差拡大は他の国々でも共通して観察されるのか、高齢化による影響を減殺したり、増長したりする要因が他に観察されるのかどう

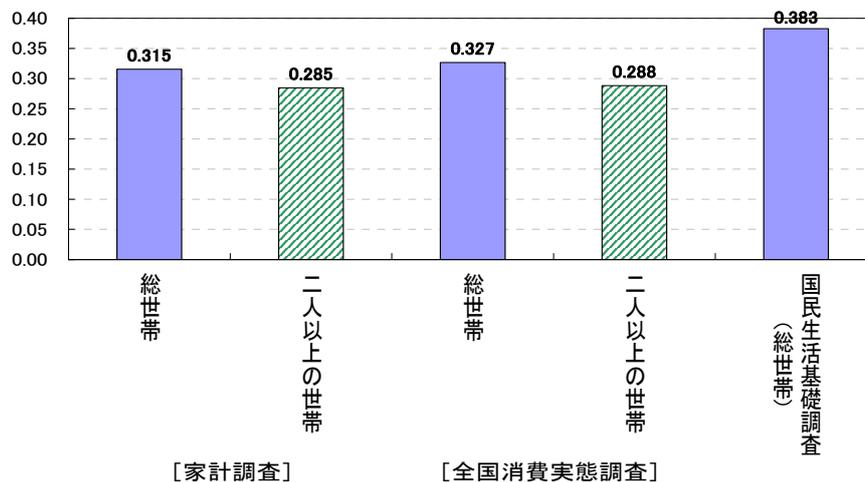
かは、日本の所得格差を相対的に評価するうえで重要な論点の1つだと考えられる。分析の簡便さが特に効力を発揮するのは、年次データに基づく指標の計測を通じて、所得格差の変化の方向性やその幅を国際比較する場面においてである。

そして、国際比較の際に重視するのは、まさしく所得格差に関する指標の変化であり、以下に述べる理由から、指標の水準にはあまり重きを置かない。

実は、ジニ係数で測った日本の所得格差の大きさが国際的にはどのような順位に位置するのかに関しては、国際共同研究プロジェクトである「Luxemburg Income Study」のデータベースにある各国政府統計の個票データに基づいて、世帯人員を調整した「等価可処分所得¹」に関するジニ係数が計測され、日本は中位グループに属することが報告されている。その計測に際しては、統一された所得概念に近づけるための調整を施したり、共通の計算プログラムを使ったりして、様々な工夫が行われており²、研究成果は非常に有益なものである。それでも、各国の調査統計における調査対象や捕捉できている範囲に違いがあり、所得概念も完全には統一されていないので、計測されたジニ係数に基づく各国の「順位」を絶対視することはできない。

統計の違いが計測結果に与える影響が小さくないことについては、日本の統計で容易に確認できる。例えば、単身世帯を含む総世帯に関する年収五分位階級別データを用いてジニ係数を計測すると、「国民生活基礎調査」と「全国消費実態調査」の計測値の差、あるいは「国民生活基礎調査」と「家計調査」の計測値の差は、「全国消費実態調査」と「家計調査」のそれぞれにおける総世帯ベースと二人以上世帯ベースの差よりも大きいほどである。

図表一 使用統計によって異なる日本の所得に関するジニ係数(2004年)



同様に、米国に関しても、「Current Population Survey」を利用した場合と「Consumer Expenditure Survey」を利用した場合とでは、ジニ係数の計測値にはかなりの差がある。

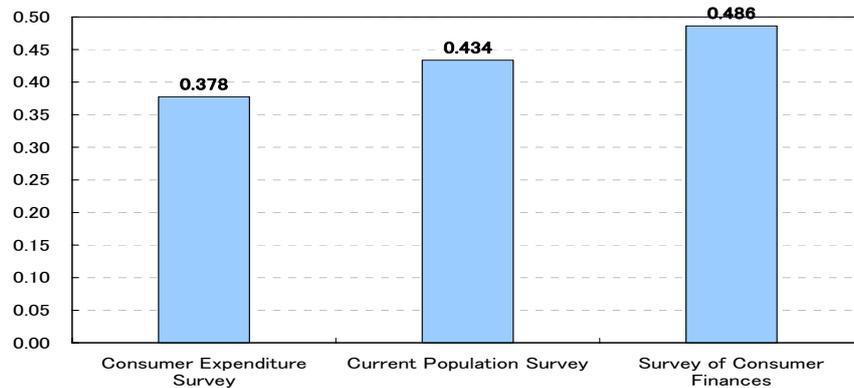
ジニ係数などで測られる所得分布の不平等度が国内の他の統計と比べて小さい日本の「家

¹ 通常、等価可処分所得（等価所得）は1世帯当たりの可処分所得（所得）を世帯人員の平方根で除すことによって算出する。

² 「Luxemburg Income Study」における所得格差の分析についての解説は、府川（2006）を参照。

計調査」と米国の「Consumer Expenditure Survey」は、所得と消費の詳細な内訳を回答者に記録させるという調査の基本的性格が共通しており、詳細な記録を行うことは、生活に余裕のない低所得世帯や機会費用の高い高所得世帯から忌避され、そうした世帯が調査標本から脱落してしまう可能性も指摘されている³。

図表-2 使用統計によって異なる米国の所得に関するジニ係数(2004年)



日本の状況を相対的に評価するという文脈においては、各国のジニ係数などの計測結果を何の留保もなく同列に比較できるレベルまで、使用統計に対する所得概念統一の精度を上げるという方向だけではなく、統一するのは指標の算出方法など簡便に行える範囲にとどめるかわりに、比較に際しては、計測された指標の水準よりも変化に重きを置くという方向の分析もあってよいであろう。後者は、他の国々でも所得格差が拡大しているのか、それとも、縮小しているのか、所得格差の変化に国際的な共通性が見られるのかという問題に焦点を当てる分析であり、本稿ではこの考え方を重視する。

「Luxemburg Income Study」の一環である Förster and Ercole (2005) においては、1985年と1995年、1995年と2000年というように、2時点のジニ係数に基づいて所得格差の変化の方向性に関する検討も行っている。しかし、一般論として言えば、計測値の年々の変動が大きい国に関しては、10年間隔の計測値では趨勢的な変化を見誤る可能性がある。簡便な計測方法であっても、「Luxemburg Income Study」のように大掛かりな研究を補完する意味でも、年々の計測値に基づいて変化の度合いや方向性を知ることが重要であろう。

幸い、日本、米国、英国、イタリア、シンガポール、韓国においては、1世帯当たりの所得に関する収入十分位階級別か、五分位階級別の平均値が公表されており、ジニ係数や「第1五分位の所得に対する第5五分位の所得の倍率」等の計測を通じて、所得格差の変化についての国際比較を大掛かりな準備なしに実施できる。6カ国のうち、シンガポールと韓国は「Luxemburg Income Study」の対象外であるが、今後の高齢化の進行が世界の中でも群を抜いて速いこと⁴など日本と共通点もあることを考慮して、分析対象として選択した。

³ 大竹 (2005) を参照。毎月継続的に実施される「家計調査」の場合、理由は他にも考えられる。例えば、転居後間もない世帯の消費パターンが平常時と異なるという理由で調査対象から除外されるならば、所得が激減して賃料の安い借家に転居した世帯が新たな調査世帯に選ばれることはないはずであるし、転居前には調査世帯であっても、転出先では調査対象外となるはずである。このように所得減少によって転居するような世帯の所得は捕捉困難であると推察される。

⁴ 高齢化の進行速度を測る指標には、倍化年数(65歳以上人口の割合が7%から14%に達するのに要する年数)があり、

2. 欧米・アジア6カ国における所得格差の推移

(1) 所得五分位階級別データに基づくジニ係数の推移

分析に際して、日本、米国、英国、イタリアについては、「Luxemburg Income Study」でカバーされている統計を採用した。利用した6カ国の統計は以下のとおりである。

図表-3 利用統計の概要

	統計作成元	統計名称	調査対象世帯	調査対象所得	当レポートで利用した統計の年次
日本	厚生労働省	国民生活基礎調査	単身世帯を含む総世帯	前年(1/1~12/31)の年間所得	1984~2005年(調査実施は1985~2006年)
米国	U. S. Census Bureau	Current Population Survey	単身世帯を含む総世帯	2~4月における1カ月の現金収入	1984~2005年
英国	Office for National Statistics	Family Expenditure Survey	単身世帯を含む総世帯	1週間の収入	1984~2005年(調査実施は4月~翌年3月)
イタリア	Bank of Italy	Survey of Household Income and Wealth	単身世帯を含む総世帯	年間可処分所得	1989,91,93,95,98,2000,2002,2004年
シンガポール	Singapore Department of Statistics	Household Expenditure Survey(一部はGeneral Household Survey等)	単身世帯を含む総世帯(88,93年は二人以上の全世帯)	前年10月~当年9月における1カ月の収入	1988,93,98,2003年(90,94,97,99,2000,2004,2005年)
韓国	National Statistical Office	Household Income and Expenditure Survey	二人以上の全世帯(二人以上の勤労者世帯)	1カ月の収入	2003~2006年(勤労者世帯は1984~2006年)

このうち、日本の「国民生活基礎調査」においては、全世帯の所得階級別平均値だけではなく、年齢階層毎の所得階級別平均値も公表されているが⁵、他の国々に関しては、年齢階層別かつ所得階級別の平均値は公表されていないため⁶、基本的には全世帯を対象にした所得格差の指標を計測し、高齢化や世帯規模の変化などの影響については別途検討する。また、1世帯当たりの平均所得を1世帯当たりの平均世帯人員で除しても、世帯人員1人当たりの所得の平均値とは一致しないことを踏まえ、1人当たり所得や等価所得⁷ではなく、1世帯当たりの所得に関するジニ係数を計測する。その際、所得階級の刻みの違いが指標の計測値に大きく影響することを考慮して、使用するデータは五分位階級別平均値に統一する⁸。そのうえで、国によって調査対象所得が異なることの影響を受けることに関しては、比較の際に水準よりも変化に重きを置くことで影響を緩和できると考えられる。

以上の枠組みにより、各国の1984年以降のデータを利用して、最初にジニ係数を計測した。韓国のみが二人以上世帯ベース、他は単身世帯を含む総世帯ベースである。その推移を示したのが、図表-4である。

これまでの世界最短実績は日本の25年である。韓国とシンガポールの倍化年数はそれよりも短くなると予測されている。

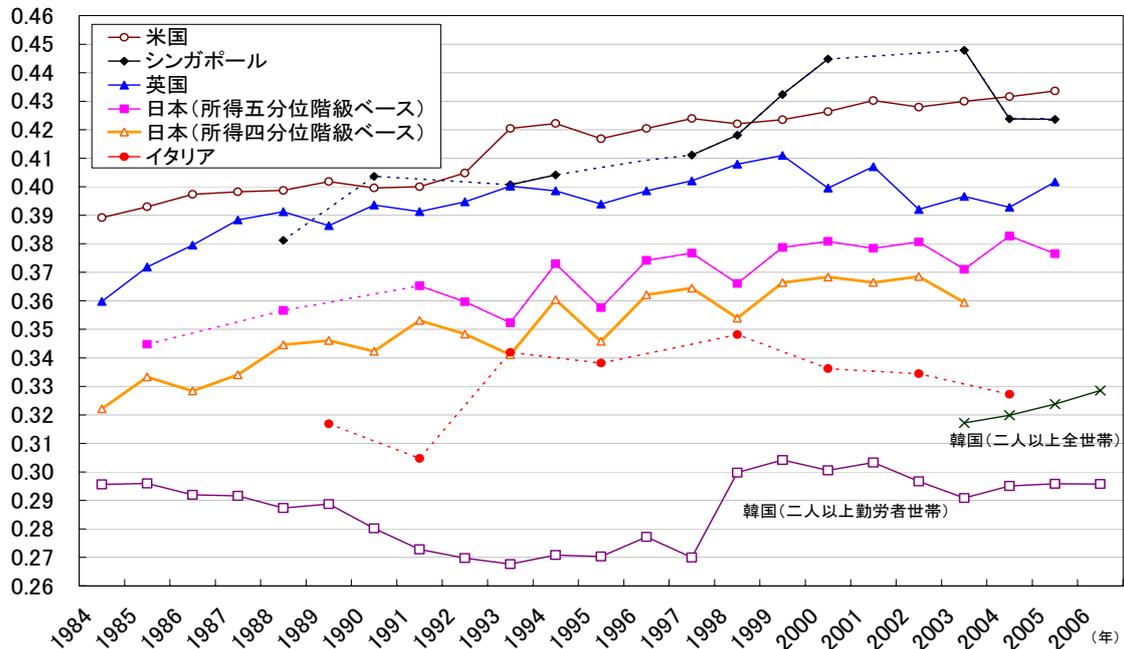
⁵ 2004年度調査(調査対象は2003歴年の所得)までの年齢階層別の所得階級別データは所得四分位階級、2005年度調査(同2004歴年の所得)以降は所得五分位階級に拠っており、2003年以前と2004年以降をまたがる年齢階層別分析には断層が生じる。全世帯(全年齢階層)ベースに関しては、1992~2003年において四分位階級別所得と五分位階級別所得が、1985、1988、1991年は四分位階級別所得と十分位階級別所得に関するデータが公表されている。

⁶ 「公表報告書には掲載されていない」という意味。申請により、マイクロデータが利用できる国もある。

⁷ 脚注1を参照。

⁸ 所得階級の刻みが粗いほど、所得分布の不平等度を示す指標が低めに計測されることは避けられない。ただし、日本、米国、イタリア、シンガポール、韓国では、統計作成元による解説資料や分析レポートの中で世帯所得に関するジニ係数が一部(米国は全年次)公表されている。所得五分位階級別平均データに基づいて計測したジニ係数でもその動きを追跡できることは、両者の相関係数を測れば、5カ国すべてにおいて0.99を超えていることで裏付けられる。

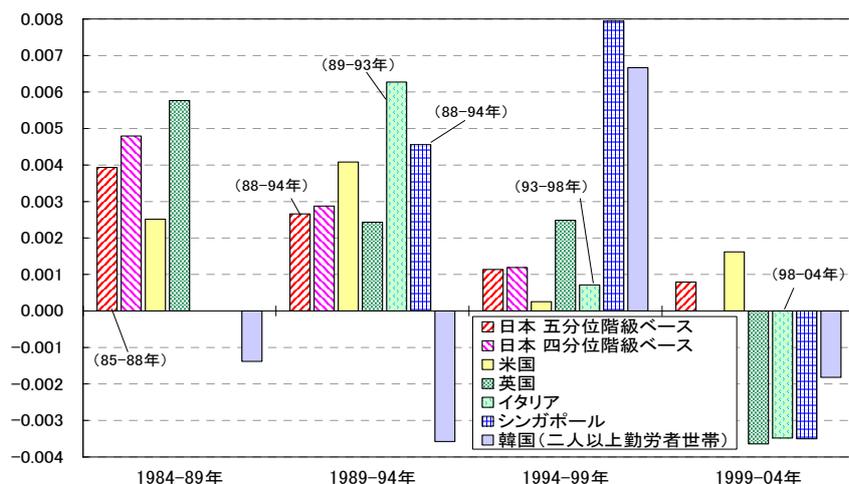
図表-4 6カ国の所得五分位階級別データに基づく世帯所得に関するジニ係数の推移



(注) (1) 韓国と1988、93年のシンガポールは二人以上の世帯、他は単身世帯を含む総世帯
 (2) 連続した毎年の観測値がない場合は、観測値のある年次の間を破線で連結した
 (資料) 図表-3 記載の統計

それを見ると、韓国以外の5カ国については、1980年代半ばから1990年代末までの期間にわたって、ジニ係数の上昇傾向が共通して観察される。2000年代入り後は、英国、イタリア、シンガポールが横ばいから低下傾向に転じたのに対して、日本、米国では、そのような基調変化は見られない。図表-5は、このような変化の傾向を見やすくするため、ジニ係数の対前年変化幅の5年間の平均値を比較したものである。

図表-5 世帯所得に関するジニ係数の対前年変化幅の5年間平均値



(注) 表示期間はジニ係数の変化幅の平均値を求める前の原統計の観測年次

韓国に関しては、1993年までの期間は格差縮小傾向が続いていたが、他の国々と同様に1990年代後半は拡大傾向に転じた。その後、2000年代前半は横ばいから縮小の動きとなり、

さらに足元では小幅拡大する展開となっている⁹。

図表-6 世帯所得に関するジニ係数と実質 GDP 成長率との相関関係

	1985～2006年		1995～2006年	
	相関係数	(データ数)	相関係数	(データ数)
日本(所得五分位階級ベース)	-0.347	(17)	0.206	(11)
日本(所得四分位階級ベース)	-0.507	(19)	0.083	(9)
米国	-0.006	(21)	-0.332	(11)
英国	-0.077	(21)	0.117	(11)
イタリア	-0.240	(8)	0.137	(5)
シンガポール	-0.462	(11)	0.107	(7)
韓国(二人以上勤労者世帯)	-0.240	(22)	-0.217	(12)

(資料) 図表-4 の計測値及び内閣府「国民経済計算年報」ほか各国政府統計に基づいて作成

図表-6は、実質GDP成長率と世帯所得のジニ係数の相関関係について見たものである。経済成長率の変化に伴う労働に対する需要の調整が雇用者数中心に行われるか、労働時間中心に行われるかの違いに限っても、所得格差への影響は大きく異なると考えられる。不況期に解雇される者が増大する一方で、雇用が継続される者の賃金があまり変化しないのであれば、賃金収入ゼロの失業世帯が増加する効果によって、ジニ係数は高まるであろう。しかし、解雇者の増加は軽微にとどまって、高所得者ほど報酬カットの割合が大きいのであれば、ジニ係数は低下するはずである。経済成長率が高まった際に、成長の成果が主として高所得層に分配されるのであれば、所得格差は拡大するであろうし、雇用者が増え、低所得層の方が経済成長の恩恵を受ける状況であれば、所得格差は縮小するはずである。したがって、ジニ係数と経済成長率との間には、論理的には、正の相関関係が見られても不思議ではないし、負の相関関係が見られても不思議ではない。実際、図表-6における相関係数の符号や大きさは国によっても、期間の取り方によっても異なっている。

特に、全期間を通じてジニ係数と実質GDP成長率の間の相関係数が安定している国がないことは、ジニ係数を単純に経済成長率と結びつけるのは不適切であることを示している。

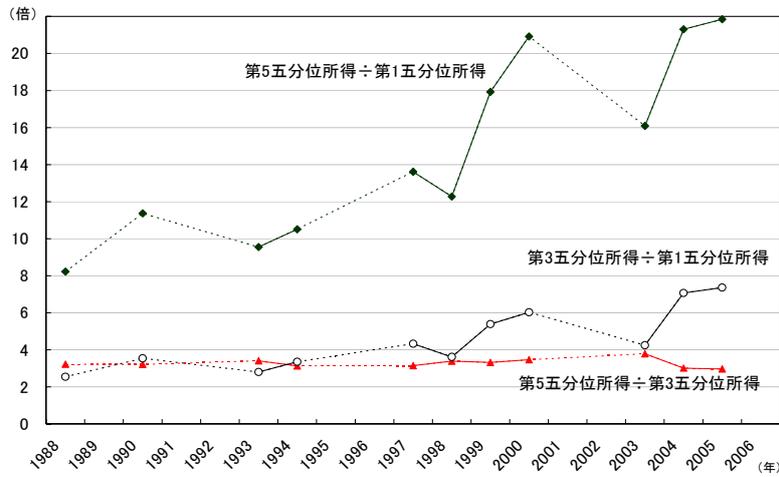
(2) 高所得層、中間所得層及び低所得層における所得増加の違い

ひとくちに所得格差が拡大していると言っても、社会全体の平均的な所得増加率と比べて特に高所得層のそれが特に大きいことによる場合と、低所得層のそれが特に小さいことによる場合とがあり得る。そこで、高所得層と低所得層の間、高所得層と中間所得層の間、中間所得層と低所得層の間の所得変化の違いを見るため、それぞれ「第5五分位所得÷第1五分位所得」、「第5五分位所得÷第3五分位所得」、「第3五分位所得÷第1五分位所得」による所得倍率を算出して、6カ国の推移を比較した。

図表-7は、変化が特別に大きいシンガポールについて、3種類の所得倍率を示している。

⁹ アジア通貨危機が起きた1997年を境にジニ係数の水準に断層が観察されることから、危機後の回復期に所得分布に構造変化が生じた可能性がある。この断層を除外すると、変動が他国と比べて全般的に小さいことに関しては、調査対象に単身世帯を含んでいないことが一因と考えられる。また、調査世帯に1ヶ月間の消費の細目を回答させるほか、調査の骨格が日本の「家計調査」と酷似しており、それと同様の理由で、極めて所得の低い世帯と高い世帯が完全には捕捉できていないとみられる。

図表-7 シンガポールの階層間所得倍率の推移

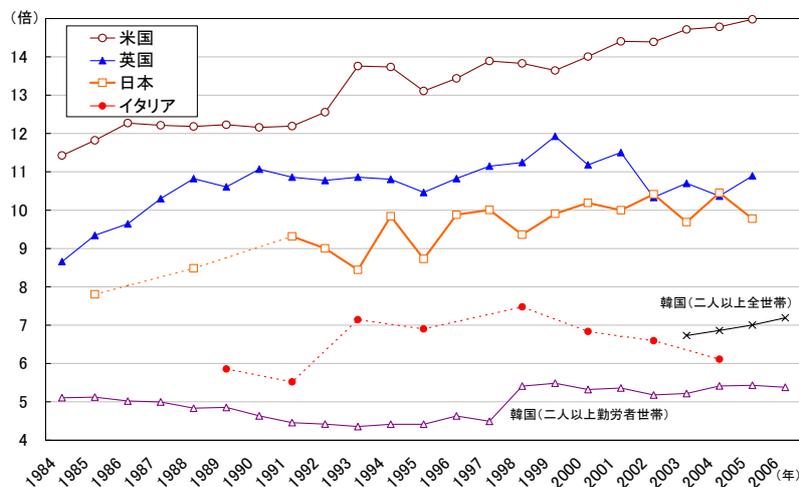


(資料) 図表-3 記載の統計

シンガポールでは、1988年時点における第5五分位所得は第1五分位所得の8.2倍の水準があったが、2005年には21.8倍にまで拡大している。同じ期間に、第3五分位所得の第1五分位所得に対する比率は2.5倍から7.4倍へと拡大している。他方、第5五分位所得の第3五分位所得に対する倍率の変動は小さく、しかも、2005年は3.0倍と1988年の3.2倍よりも低い。これらの事実から、シンガポールにおける所得格差拡大は低所得層の所得の伸び悩みや減少によるところが大きいと言える。

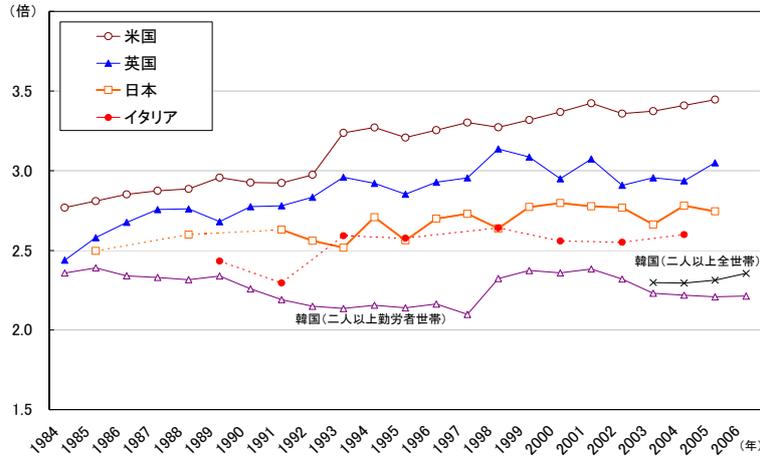
図表-8は、残りの5カ国について、第5五分位所得の第1五分位所得に対する倍率を一括して図示したものである。各国の推移は、ジニ係数の推移とほぼ同様のパターンを辿っているが、変化幅は国によって異なる。前述のシンガポールに次いで大きい右上がりのトレンドが観察されるのは米国であり、1984年の11.4倍が2005年には15.0倍へ拡大している。それに続くのは、8.7倍から10.9倍へと変化した英国と、7.8倍から9.8倍へ拡大した日本である。イタリアと韓国の変化は相対的に小さい。

図表-8 5カ国における第5五分位所得の第1五分位所得に対する倍率の推移



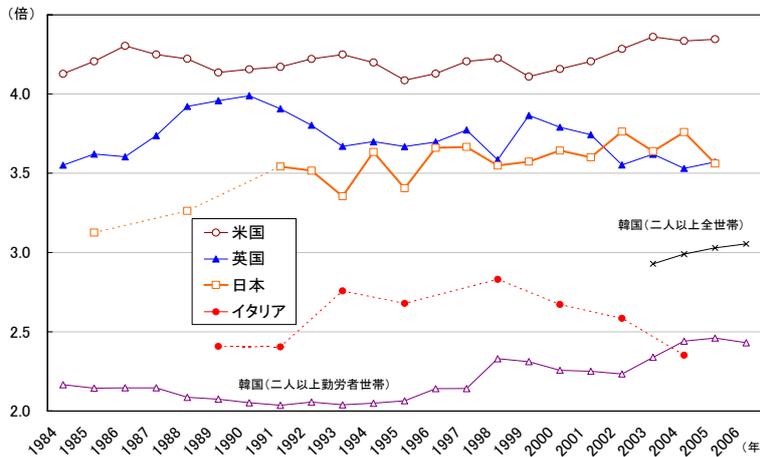
(資料) 図表-3 記載の統計

図表-9 5カ国における第5五分位所得の第3五分位所得に対する倍率の推移



(資料) 図表-3 記載の統計

図表-10 5カ国における第3五分位所得の第1五分位所得に対する倍率の推移



(資料) 図表-3 記載の統計

図表-9 及び図表-10 は、5カ国の第5五分位所得の第3五分位所得に対する倍率と、第3五分位所得の第1五分位所得に対する倍率をそれぞれ示し、両図表における縦軸目盛の間隔は図表-8 よりも密であり、比較しやすいように1目盛を0.5倍に統一している。

これらにより、第5五分位所得が第1五分位所得に対する倍率だけでなく、第3五分位所得に対する倍率も高めているのが米国(2.8倍→3.4倍)と英国(2.4倍→3.1倍)であることが分かる。しかし、第3五分位所得の第1五分位所得に対する倍率は、英国は変わらず(3.6倍)、米国もさほど拡大していない(4.1倍→4.3倍)。言い換えると、中間層の所得と低所得層の所得の関係はあまり変わっていないが、高所得層の所得は低所得層の所得に対してだけではなく、中間層の所得と比べても大きく増加したのが、米国と英国である。

また、シンガポールのように、「第5五分位所得の第3五分位所得に対する倍率は変わっていないが、第3五分位所得の第1五分位所得に対する倍率は拡大した」とまでは言えないが、前者の拡大幅(2.5倍→2.7倍)よりは後者の拡大幅(3.1倍→3.6倍)が大きいのが、日本である。つまり、低所得層の所得低迷が著しかったことがジニ係数などで測られる格差を拡大させる要因となっていることが示唆される。

2. 欧米・アジア6カ国における高齢化の進行と世帯規模の変化

(1) 人口ベースと世帯ベースで見た高齢化の状況

分析対象とした6カ国は、高齢化の進行に関して、際立った特徴のある国々ばかりである。まず、1985～2005年の間、総人口に占める65歳以上人口の割合がほとんど変化していないのが、米国と英国である。過去20年間に於いて高齢化が急速度で進行したことによって、2005年時点の65歳以上人口の割合が世界で最も高く、その割合の上昇が今後も続くと予測されているのが、日本とイタリアである。そして、65歳以上人口の割合が2005年時点においては10%に達していないものの、1990年代後半から顕著になった高齢化の進行が今後は更に加速し、2020年代後半には米国や英国を上回る水準まで高まると予測されているのが、韓国とシンガポールである。

図表-11 総人口に占める65歳以上の割合の推移

	総人口に占める65歳以上人口の割合									変化幅			
	85年	90年	95年	00年	05年	10年	15年	20年	25年	85～95年	95～05年	05～15年	15～25年
日本	10.3	12.1	14.6	17.4	20.1	23.1	26.9	29.2	30.5	4.3	5.5	6.8	3.5
米国	11.9	12.5	12.7	12.4	12.4	14.5	14.1	16.3	18.2	0.7	-0.3	1.7	4.1
英国	15.2	15.7	15.9	15.8	16.0	16.7	18.4	19.5	20.8	0.7	0.1	2.4	2.4
イタリア	12.9	14.7	16.5	18.1	19.5	20.4	22.0	23.2	24.9	3.6	3.0	2.5	2.9
韓国	4.3	5.1	5.9	7.2	9.1	11.0	12.9	15.6	19.9	1.6	3.2	3.8	7.0
シンガポール	5.5	6.0	6.5	7.2	8.2	10.1	13.5	17.8	22.8	1.0	1.7	5.3	9.3
先進国・地域	11.6	12.5	13.5	14.3	15.3	15.9	17.3	19.0	20.7	1.9	1.8	2.0	3.4
世界全体	5.8	6.1	6.5	6.9	7.3	7.7	8.3	9.4	10.5	0.7	0.8	1.0	2.2

(資料) 2005年までは総務省「人口推計資料」ほか各国政府統計による実績値、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」ほか各国政府資料による予測値、シンガポールの予測値のみUnited Nations「World Population Prospects: The 2006 Revision」に基づいて作成

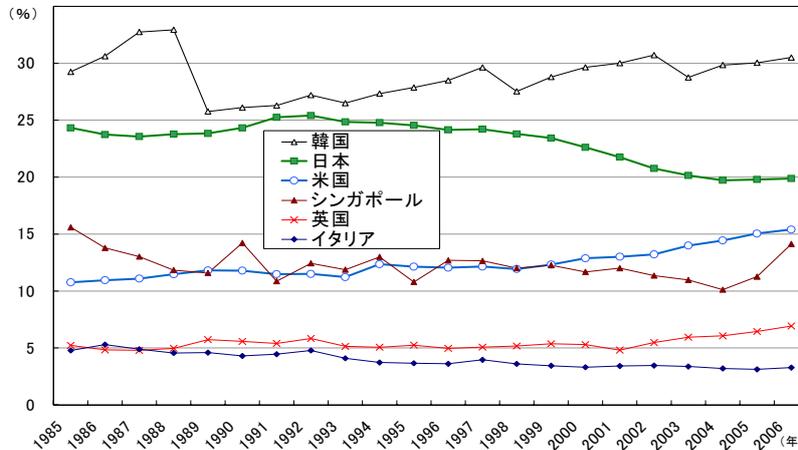
特に、1995～2005年の10年間に於いて、65歳以上人口の割合が英国では0.1%の上昇にとどまり、米国では0.3%低下したことは、途上国を含む世界全体の実績値が0.8%の上昇であったことと照らし合わせると、驚くべきことである。一方、同期間における先進諸国・地域全体の上昇幅1.8%と比べて、日本の5.5%、韓国の3.2%、イタリアの3.0%という実績値も、非常に大きいものである。

そのような高齢化の進行に伴って、公的年金を主たる収入源とする「引退した高齢者」が含まれる世帯の割合が高まり、社会全体について集計した際の世帯所得の平均値を低下させる効果があるはずである。もっとも、就業を続ける高齢者もいるため、65歳以上人口の割合が上昇するほどには、総人口に占める「引退した高齢者」の割合は上昇しないであろう。

65歳以上の男女に関する労働力率の推移を見ると、図表-12のとおり、6カ国の状況には大きな違いがある。労働力率の水準に関しては、1985～2006年の期間を通じて、韓国の労働力率は25%を超えており、それに次ぐのが20～25%の推移をした日本、以下は、11～

15%の米国、10～15%のシンガポール、5～7%の英国、3～5%のイタリアという順になっている。

図表－12 65歳以上の高齢者の労働力率

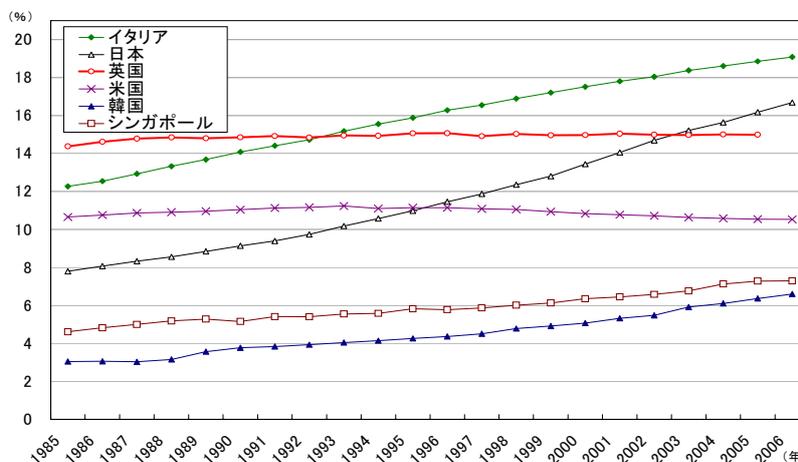


(資料) 総務省「労働力調査」、OECD「Labour Force Statistics」、Singapore Department of Statistics「Yearbook of Statistics Singapore」等に基づいて作成

変化のパターンも国によって異なり、水準が高い韓国と日本のうち、韓国では1990年代初頭以降2000年代前半まで上昇傾向を続けてきたのに対して、日本は同じ期間に低下傾向を示している。一方、米国では1999年以降、英国では2002年以降、緩やかに上昇している。また、シンガポールでは、1985年から1989年にかけては低下傾向にあったが、その後は横ばい圏の中での上下変動へと変わり、足元ではやや上昇している。イタリアに関しては、全期間を通じて見ると、きわめて小幅ながらも、低下傾向が見られる。

このように、高齢者が占める割合の上昇も、高齢者の労働力率の変化も、国によって異なるので、両者の総合効果を見るため、総人口に占める65歳以上人口の割合に（1 マイナス 65歳以上の労働力率）を乗ずることにより、「引退した高齢者」に相当する「65歳以上の非労働力人口」が総人口に占める割合を求めた。

図表－13 総人口に占める65歳以上の非労働力人口の割合



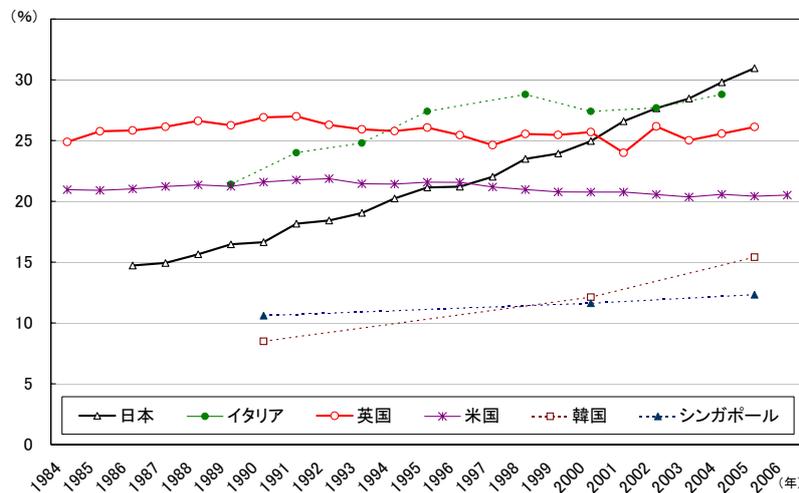
(資料) 図表－11、12 と同じ

その結果を示す図表-13を見ると、米国と英国がほとんど横ばいで推移しているのに対して、日本・イタリア・シンガポール・韓国には明瞭な右上がりのトレンドが観察される。その中で、1985～2005年間の「65歳以上の非労働力人口が総人口に占める割合」の上昇幅が一番大きいのが日本、次がイタリアである。

ここで留意すべきことは、総人口ベースで見た場合と総世帯ベースで見た場合とでは違いが生じる可能性もあることである。例えば、日本では、こどもと同居しない高齢者の割合が30年間以上も上昇を続けているため、総世帯に占める世帯主65歳以上の世帯の割合は、総人口に占める65歳以上人口の割合よりも上昇幅が大きい。

世帯主の年齢構成に関する詳細なデータが継続して利用できるのは4カ国に限られるが、その世帯主65歳以上世帯の割合について、推移を示しているのが図表-14である。

図表-14 総世帯に占める世帯主65歳以上の世帯の割合



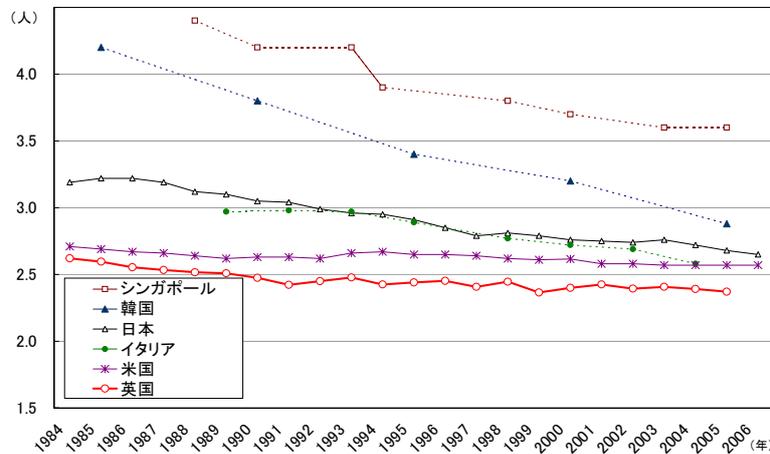
(注) 連続した毎年の観測値がない場合は、観測値のある年次の間を直線補間（破線部分）
 (資料) 図表-3記載の統計。ただし、韓国は「Population and Housing Census」に基づいて作成

これを見ると、日本に関しては、持続的な上昇トレンドが観察され、その傾きは人口ベースのトレンドよりも更に大きい。イタリアも1998年までは上昇傾向が見られたが、その後は横這い圏での動きとなっている。米国と英国は、総人口に占める65歳以上人口の割合と同様に、観察期間を通じてほぼ横ばいの推移である。現在、世帯主65歳以上の世帯の割合が最も高い31%に達しているのは、日本である。出生数の減少や寿命の伸びによる人口動態上の年齢構成変化に加えて、同居相手や世帯形成に関する選択行動の変化によって、高齢者世帯の割合が顕著に上昇しているのは、その日本のみと言える。

なお、高齢化の進行は急速ながら、始まってからの歴史は浅いシンガポールや韓国では、所得や消費に関する世帯調査統計上の年齢階層分類において、世帯主65歳以上、あるいは60歳以上という区分が登場するのは近年になってからである。2005年の実績値は、シンガポールが12.3%、韓国は20年前の日本とほぼ同水準の15.4%である。

一方、世帯構造、特に世帯人員に関して、急激な変化を見せているのが、シンガポールと韓国である。図表-15は、6カ国における1世帯当たりの平均員の推移を示している。

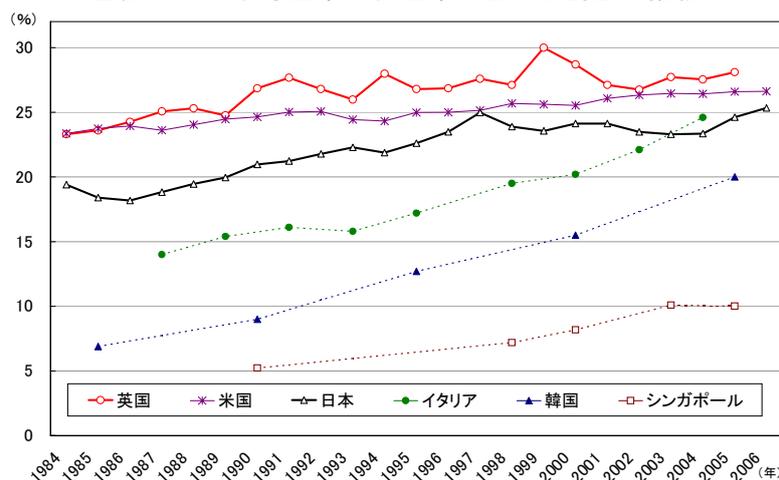
図表-15 平均世帯人員の推移



(注) 単身世帯を含む総世帯ベース
連続した毎年の観測値がない場合は、観測値のある年次の間を直線補間 (破線部分)
(資料) 図表-14 と同じ

韓国とシンガポールの平均世帯人員は、他の国々と比べて依然水準は高いものの、過去20年間に於いて、急速な低下を続けている。この2カ国と比べると水準、低下ペースともに小さいが、最新実績では2.6人程度にまで縮小しているのが、日本とイタリアである。米国と英国においても、非常に緩やかな低下トレンドが存在するが、20年間の低下幅が英国は0.23人、米国は0.12人とどまっており、韓国やシンガポールにおける1年間の平均的な変化の3~6年分に相当する程度である。

図表-16 単身世帯が総世帯に占める割合の推移



(注) 連続した毎年の観測値がない場合は、観測値のある年次の間を直線補間 (破線部分)
(資料) 図表-14 と同じ

平均値で見た世帯規模の縮小は、世帯人員の少ない世帯が相対的に増えたことによるものである。その代表である単身世帯が総世帯に占める割合を見ると、最新実績値はシンガポールが10%、韓国は20%であり、イタリア、日本、米国、英国はほぼ同水準の25~28%に

位置している。ただし、過去 20 年間の変化に関しては、米国と英国の上昇トレンドは緩やかで、それぞれ 2.9%ポイントと 4.5%ポイント上昇したのみである。上昇傾向が顕著なのは、全期間における韓国のほか、1990 年代半ば以降のイタリアと 1990 年代末までの日本である¹⁰。

単身世帯の割合に注目したのは、単身者が失業したり、引退したりして無職になると、若干の財産所得と失業給付や公的年金給付以外には収入はほとんどないケースが多いからである。世帯主が無職になっても、配偶者など他の世帯員が就業を継続したり、新たに働き始めたりして、世帯主個人の離職が世帯所得に与える影響が緩和される可能性がある点で、二人以上の世帯は単身世帯とは決定的に異なる。単身世帯においては、就業の有無によって、就業所得が世帯所得の大半を占めるケースとゼロのケースとに二分されるのに近い構造であるのに対して、二人以上の世帯における就業所得の割合は、世帯主以外の世帯員の存在によって、その 2 つのケースの中間に位置する様々な値をとり得る。したがって、単身世帯における所得分布は二人以上の世帯における所得分布よりも不平等度が大きいと考えられ、単身世帯の割合が高まれば、統計上の所得格差は拡大する可能性が高い。

ただし、単身世帯には単身高齢者世帯が少なからず含まれており、高齢化の進行と単身世帯の増大は不可分であるとも言える。観測期間中の単身世帯の割合に関して、上昇幅がイタリアは 10.6%ポイント、韓国は 13.1%ポイントと日本の 6.2%ポイントを上回っているが、世帯ベースでの高齢化が日本ほど顕著に進んだ国はないという事実を補足する位置づけで考えることとしたい。

(2) 高齢化の進行が所得格差に与える影響の国別検討

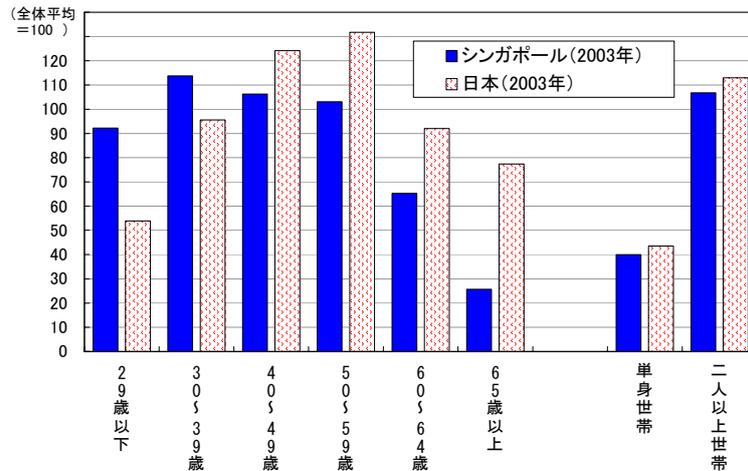
日本においては、高齢化の進行と世帯規模縮小が統計上の所得格差拡大に大きな影響を与えているとする見方が定説となっていることを冒頭で述べたが、高齢化の進行や世帯規模縮小という事実が顕著には見られない米国と英国では所得格差拡大の主因は他にあることになる。程度は別にして、日本と同じようなことが当てはまる可能性があるとするれば、残りの国の中では、イタリア、シンガポール、韓国ということになる。単身世帯や無職世帯が含まれていない「二人以上勤労者世帯」のデータを利用した韓国を除外して、イタリア、シンガポールを対象に、この可能性について検討を行った結果は、以下に述べるとおりである。

(シンガポール)

まず、シンガポールに関する詳細なデータが利用可能な 2003 年について、年齢階層別の平均所得と世帯人員別の平均所得を同年の日本の状況と対比したものが、図表-17 である。

¹⁰ 1997 年以降の日本は、横ばい圏の中での変動にとどまっている。現在、単身世帯の約 4 割が 60 歳以上であることから分かるように、高齢化は単身世帯の割合を上昇させる要因でもあるはずである。しかも、晩婚化も止まっていないのに、1990 年代末から単身世帯の割合がさほど上昇していない理由は、所得減少や失業に遭遇した若年独身者の一部が親の世帯に「パラサイト」することによって、高齢化による効果や別居に対する選好の高まりを相殺しているためと考えられる。その場合、世帯単位で所得変動を見ると、「パラサイト」した者の存在を過小評価することは避けられない。

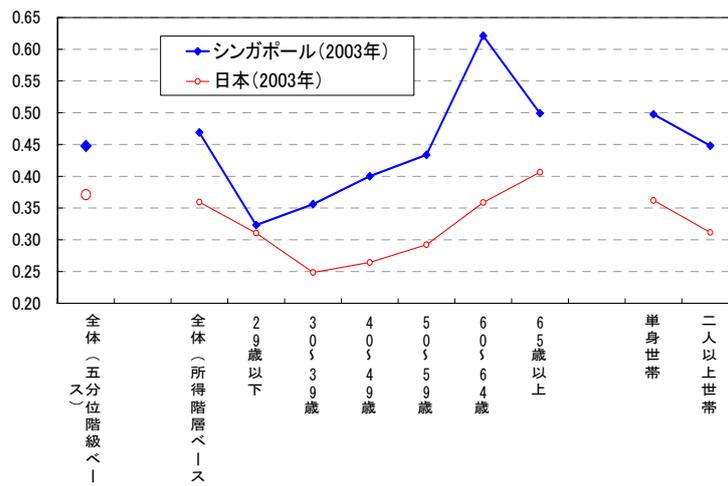
図表-17 シンガポールと日本の年齢階層別平均所得と世帯人員別の平均所得



(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」 Singapore Department of Statistics「Household Expenditure Survey」に基づいて作成

全体の平均所得を100に基準化すると、単身世帯の所得が約40、二人以上世帯の所得が約110となる点は、両国に共通している。しかし、シンガポールにおける年齢階層間の関係は、日本とは大きく異なっている。平均所得のピークは30歳代の114であり、92~103の範囲にとどまる20歳代~50歳代の間は小さいが、60歳代前半になると65、65歳以上では更に26にまで急低下する構造である。日本は、50歳代までは傾斜が急な右上がりの構造で、60歳以降の低下は緩やかである。ピークは50歳代の132であり、60歳代前半は92、65歳以上でも77と、29歳以下の54を大きく上回っている。所得格差ではなく、平均所得に関する限りは、高齢化の進行による影響を受けやすいのはシンガポールだと言える。

図表-18 シンガポールと日本の年齢階層別ジニ係数と世帯人員別のジニ係数



(資料) 図表-17と同じ

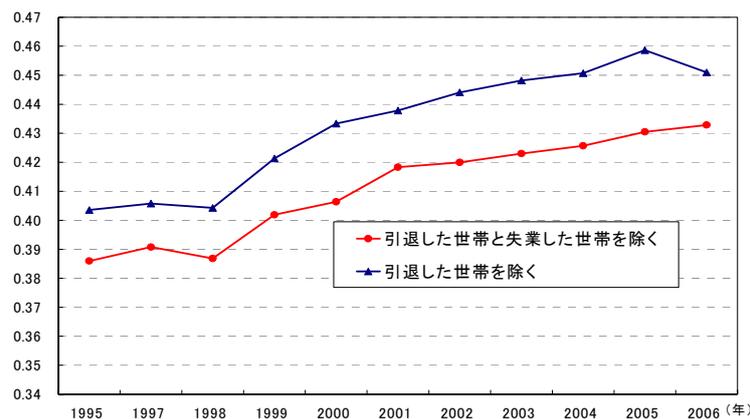
そして、これらの平均所得データと所得階層別の世帯数分布データを利用して¹¹、年齢階

¹¹ 11区分の所得階層別の世帯数が利用できる。階層毎の平均所得データはないため、各階層の上限と下限の平均値で代用し、最高階層の平均所得はこれらと全体の平均所得から推定した。上位の階層区分の幅が粗い場合には、この方法に基づくデータから計測されるジニ係数に誤差が含まれることは避け難い。後述のイタリアに関しても、同様である。

層別ジニ係数と世帯人員別ジニ係数を計測した結果が、図表-18 である。シンガポールにおいて、ジニ係数で見た所得格差が格段に大きいのが 60 歳代前半、差はあるがそれに次ぐのが 65 歳以上である。単身世帯と二人以上世帯の間のジニ係数の差も小さくはないが、年齢階層間の違いの方がはるかに大きい。これに対して、日本においては、30 歳代を底にして、年齢階層が上がるにつれてジニ係数が上昇し、60 歳代前半よりも 65 歳以上の方がさらに高くなる。日本の世帯は、30 歳以上であれば、時の経過とともにすべての世帯がより所得格差が大きい年齢階層へとシフトしていくのに対して、シンガポールの世帯については、所得格差が最も大きい 60 歳代前半を過ぎれば、格差がやや緩和されるため、高齢化の進行が世帯間格差を拡大させる効果がストレートに現れやすいのは日本の方だと言える。

シンガポールでは、引退した世帯(60 歳以上の無職者のみで構成される世帯)や失業世帯を除外した場合の世帯人員 1 人当たりの所得に関して、1995 年以降の十分位階級別データが別途公表されている。これに基づいてジニ係数を計測しても、上昇傾向が観察されるので、所得格差を拡大させる要因が高齢化以外にも存在することは確実である。

図表-19 引退した世帯を除外した場合のシンガポールのジニ係数の推移



(資料) Singapore Department of Statistics 「Key Household Income Trends 2006」に基づいて作成

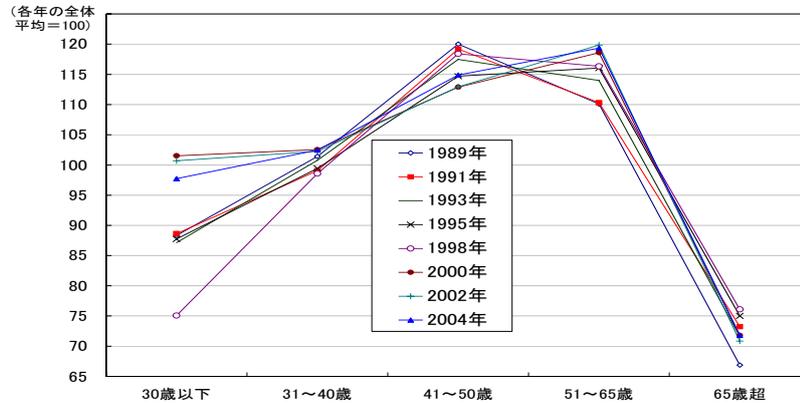
これまで、シンガポールと日本の単身世帯の割合は同程度のペースで上昇してきたが、高齢化の進行ペースは日本の方がはるかに急である。低所得層の所得低迷による格差拡大という現象は両国に共通しているが、背後にある要因は必ずしも同じではないであろう。

(イタリア)

イタリアの「Survey of Household Income and Wealth」においては、過去に遡って世帯主の年齢階層別平均所得データが利用可能であり、その推移を示した図表-20 を見ると、年齢階層間の関係は日本とシンガポールのいずれとも異なる構造であることが分かる。階層区分が粗いことを差し引いて見なければならぬが、年齢階層間の平均所得の差は全般的には日本よりも小さく、各年の全体平均を 100 とすれば、過去 15 年間、67~120 の範囲に収まっている。65 歳を超える階層の水準が最も低いという点ではシンガポールと同様だが、67~76 という相対的な水準は日本に近い。水準が最も高いのは、1993 年までは 41~50 歳の階層であったが、1995、98 年には 51~65 歳の階層とほぼ同水準で並び、2000 年以降

は51～65歳の階層が最も高い値を示している。また、1998年以前は全体平均の9割に達していなかった30歳以下の階層の平均所得が2000年以降はほぼ等しい水準となっている。

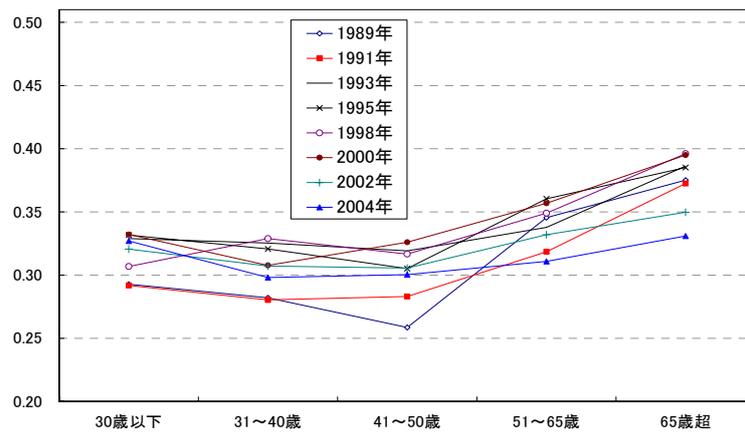
図表-20 イタリアの年齢階層別平均所得の推移



(資料) Bank of Italy 「Survey of Household Income and Wealth」に基づいて作成

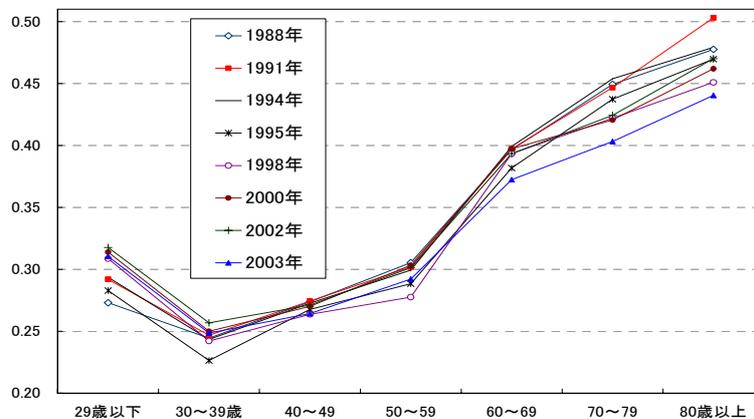
そして、これらの平均所得データと所得階層別の世帯数分布データを利用して、1989年以降の年齢階層別ジニ係数を計測した結果が、図表-21である。

図表-21 イタリアの年齢階層別ジニ係数の推移



(資料) 図表-20と同じ

図表-22 日本の年齢階層別ジニ係数の推移

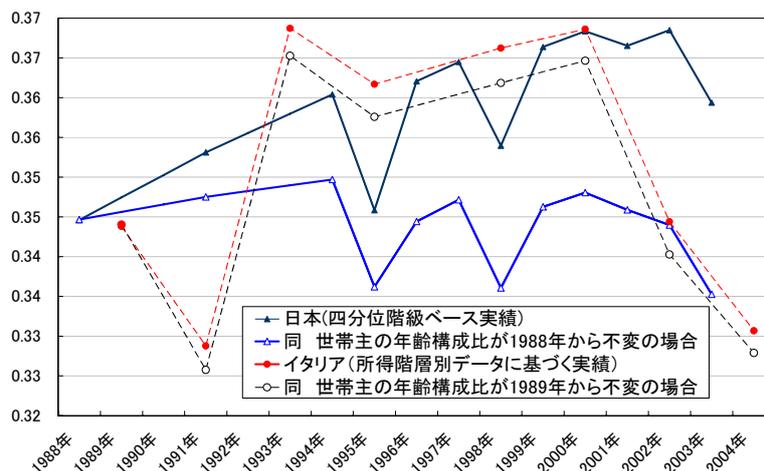


(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づいて作成

同じ期間における日本の年齢階層別ジニ係数を示した図表-22 と比較すると、イタリアの所得格差は日本ほど年齢階層による違いが大きくないことは明白である。所得格差が最も小さい年齢階層は日本では常に 30 歳代であるのに対して、イタリアでは 41～50 歳の階層であることが一番多いが、31～40 歳や 30 歳以下の階層であることもある。特に、日本の 40 歳代における所得格差は観察期間を通じてほとんど変化していないが、イタリアでは同じ年齢階層でも観測年次によって幅があり、イタリアにおける年齢階層間の格差の度合いは日本におけるほど固定的ではない。もっとも、50 歳代以降は年齢階層が高くなるにつれて、ジニ係数も高くなる構造に関しては、両国に共通している。

そこで、世帯主の年齢構成ウェイトを観察期間の初期時点で固定し、各年齢階層内の所得分布のみ実績値を用いた場合の総世帯に関するジニ係数計測値と、すべて実績値を用いた場合の計測値とを比較することにした。両者の差が表すのは、世帯主の年齢構成変化という意味での高齢化による社会全体の所得格差への効果である。

図表-23 日本とイタリアの高齢化に伴うジニ係数変化への効果



(資料) 図表-20、22 と同じ

図表-23 を見ると、イタリアでは高齢化の効果はあまり大きくないことが分かる。これは、日本ではその効果が大きく、世帯主の年齢構成が 1988 年から変わらなかった場合には、ジニ係数の右上がりの傾向さえも消失してしまうのとは対照的である。その理由として考えられるのは、イタリアでは年齢階層間の所得格差の違いが日本ほどは大きくないこと、高齢者世帯の割合が日本ほど急速度では高まらなかったことである。特に、日本においては、年齢が高い階層へ移行することによる格差拡大効果は 65 歳以上への移行だけではなく、40 歳以上のすべての年齢階層への移行に当てはまるので、高齢化の進行とは高齢者世帯の割合の上昇にとどまらない拡がりを持つものと言える。

以上の結果は、次のように総括できる。

まず、1980 年代半ばから 1990 年代末までの期間において、日本、米国、英国、イタリア、シンガポールのジニ係数には上昇傾向が観察される（韓国は 1990 年代後半）など、現象と

しての所得格差の変化には国際的な共通点が少なくない。

しかし、米国と英国に関しては、この期間において、高齢化も世帯規模の縮小もほとんど進んでいないうえ、高所得層の相対的な所得増加が低所得層に対してだけではなく、中間層と比べても大きいことなど格差拡大の内容が、他の4カ国とは異なっている。また、日本、イタリア、シンガポール、韓国に関して、高齢化の進行と単身世帯の増加という共通点がある一方で、その進捗度合いには違いがあり、しかも、所得格差の大きさに関する年齢階層間の関係には共通点だけではなく、大きな差異もある。日本では世帯ベースでの高齢化が顕著に進み、高齢化の進行が社会全体の所得格差を拡大させる大きな効果を持っているのに対して、同様の効果はイタリアとシンガポールにも定性的には認められるものの、量的な効果が必ずしも大きいとは言えない。

ジニ係数には様々な要因が反映されており、背後にある要因の中にジニ係数の推移と共通の動きを示すものがあつたとしても、それを短絡的に所得格差の要因と決めつけるのではなく、様々な観点から検討を行うべきであろう。とりわけ、国際比較では、一見自明に思われるような関係が必ずしもそうではないことが確かめられることがあり、継続して比較分析を行うことが重要であろう。

参考文献

- Förster, Michael and Marco Mira d' Ercole (2005) 「Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s」 OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 22
- OECD (2007) 「Employment Outlook 2007」
- Singapore Department of Statistics (2007) 「Key Household Income Trends 2006」
- 石川達哉 (2006a) 「年齢階層別に見た経済的格差の動向」、『ニッセイ基礎研 Report』2006年6月号、pp. 2-9
- 石川達哉 (2006b) 「高齢者世帯の所得格差及び資産格差の実態」『個人金融』創刊号、pp. 7-14
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』、日本経済新聞社
- 小塩隆士 (2005) 『人口減少時代の社会保障改革』、日本経済新聞社
- 白波瀬佐和子 (2002) 「日本の所得格差と高齢者世帯－国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』No. 500/Feb. -Mar. 2002, pp. 72-85
- 橘木俊詔 (2006) 『格差社会 何が問題なのか』、岩波新書
- 西崎文平・山田泰・安藤栄祐 (1998) 「日本の所得格差－国際比較の視点から」『経済分析 政策研究の視点シリーズ 11』、経済企画庁経済研究所
- 府川哲夫 (2006) 「国際的にみた日本の所得分配」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫『日本の所得分配 格差拡大と政策の役割』第2章、東京大学出版会